

放課後児童クラブにおける特別な配慮を要する児童の支援に関する研究 I

～要支援児童に対応する支援員の困難感に関する検討～

松藤 光生 吉川 昌子 重橋 史朗

Study on Support for Children with Special Needs in After-school Children's clubs (I) - Difficult Feeling of Staff in Looking after Children with Special Needs -

Mitsuo Matsufuji Shoko Yoshikawa Fumio Jubashi

1. 問題と目的

この度筆者らは、糸島市協定大学等課題解決型研究事業研究として、糸島市にて「放課後児童クラブにおける児童の発達支援に関する研究」を実施する機会を得た。研究の中では、支援員へのアンケート調査や訪問支援、研修の実施などを行っており、本研究は、一連の研究の中でアンケート調査による支援員の困難さの把握と支援・研修実施前後の困難さの変化について分析を行ったものである。

放課後児童クラブは、小学校の敷地内や児童館などにおいて、小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊びや生活の場を提供する居場所となっている。近年女性の就業率の向上などを背景にその需要が高まり、設置数が増加している。2020年「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（厚生労働省）によると、全国で26,625か所にて実施されており、1,311,008人の児童が利用している。同資料によると、「障害児を受け入れているクラブ数の状況」は、15,155人と半数以上のクラブで障害児を受け入れていることが示されている。しかし発達障害などの障害は、小学生の間には診断されていないことも珍しくないことを考慮すると、ここで示されている以上の障害児が放課後児童クラブを利用している可能性も考えられる。

このように放課後児童クラブは、需要の高まりを見せ、障害児の受け入れも拡大している一方で、その支援を行う支援員の専門性について論じられるようになってきた。藤田ら（2011）は、放課後児童クラブ支援員は、高い専門性を必要としているが、その専門性の課題として保育の質をチェックする仕組みや子どもたちの教育に高い専門性が求められること、待遇面について課題があることを述べている。また上村ら（2013）は、支援員が業務の中で抱えや

すい困難性について調査を行い、「学習」「遊び」「人間関係」「保護者」の側面における困難性を示しており、支援員が多様な業務内容について困難性を抱えていることを示唆している。このように放課後児童クラブの支援員は、高い専門性が求められるとともに、その質の面においても多様な課題や困難性が存在すると考えられる。

支援員の質や専門性における課題の一つとして、障害児についての理解や対応が存在することも示唆されている。宮里（2015）は、支援員を対象に「発達障害対応困難感尺度」を作成し、調査を行い自閉症スペクトラム障害（ASD）、注意欠如多動性障害（AD/HD）、限局性学習障害（SLD）それぞれの対応における困難感について、就業年数や所持資格などによる違いがあるのかを検討した。「発達障害対応困難感尺度」では、「障害児本人への対応困難感」「保護者への対応困難感」「周囲の他児への対応困難感」「他の援助者への対応困難感」の因子が示され、おおむねどの因子についても所持資格では有意差が認められず、就業年数では3～4年目の支援員が最も困難感を感じているということが示されている。しかし宮里の研究の中では、クラブ内に実際に支援が必要な児童や診断を有している児童がいるかについては、調査が行われていない。発達障害児が多く在籍していることは考えられるが、全てのクラブに在籍しているかまでは分からないため、特に就業年数が少ない支援員は、実際にそういった支援が必要な児童に接した経験がない可能性もあるのではないかと思われる。

上記のように先行研究でも支援員の困難さについて様々な調査がなされており、またそういった困難さを解消するための研修が各地で実践されている。しかしその研修の実践内容についての報告は見られるが、研修の結果支援員の抱える困難さがどのように変化したのかを検証した

研究は、ほとんど認められない。今後も需要が高まることが予想される放課後児童クラブに関して、その支援員の抱える困難さの様相や研修や支援を実施することがその困難さにどのような影響を与えるかを検証することは、意義のあることであると考えられる。

本研究の目的は、放課後児童クラブ支援員の就業年数や所持資格等の実態を調査するとともに、発達障害児の対応に関してどのような困難さを抱えているのか、またその困難さは、訪問支援や研修を実施することで変化をするのかを検証するとともに、支援員への有効な支援や研修の方法を明らかにすることである。

2. 方法

①調査協力者：糸島市放課後児童クラブ 28 クラブの支援員

②調査時期：X-1年6月、X年2月の2回

なお X-1年7月～12月にかけて調査の結果困難感が高いと判断された8か所のクラブに対しては、クラブを訪問しての支援を実施した。さらに X年2月の調査の前には、全クラブを対象とした発達障害児に関するオンラインの研修会を実施した。

③調査方法：郵送により配布し、各支援員の回答については個別の回収用の封筒とクラブごとに集約して返送するための封筒を用意した上で、クラブごとにまとめての返送を依頼した。2回の調査ともに、全てのクラブから回答が得られ、回収率は100%であった。なお有効回答数は、1回目の調査が131件、2回目の調査が125件であった。

④調査内容

(1)フェイスシート：性別、年齢、勤務年数、役職（管理者・常勤・非常勤）、所持資格（教員免許、保育士資格、放課後児童支援員等）について回答を求めた。

(2)クラブの児童の状況について：クラブの児童数、診断を有している児童数、診断を有していないが支援が必要な児童数、支援員数について回答を求めた。

(3)発達障害児童対応困難感尺度：宮里（2015）を参考に、発達障害児童への対応困難感を測定する質問13項目からなる発達障害児童対応困難感尺度を作成した。

「子どもの問題行動を理解すること」「子どもと信頼関係を築くこと」など子どもへの対応に対して「1. 困難でない」～「4. とても困難である」の4件法での回答を求めた。

(4)その他の調査内容：1回目の調査では、気になる児童の情報、2回目の調査では、研修会と訪問支援についての調査を実施している。気になる児童の情報については、研究Ⅱ、研修会と訪問支援についての調査については、研究Ⅲにて分析を行う。

⑤倫理的配慮：調査への協力は任意であり、また個人が特定されない旨を調査協力者には、文面にて伝えている。また収集したデータは、個人が特定されない形に加工を行った

上で、統計的な分析を行っている。

3. 結果と考察

①放課後児童クラブ支援員の実態

フェイスシートの回答については、1回目と2回目でも大きな変化が見られなかったため、主に1回目のアンケート結果について述べる。

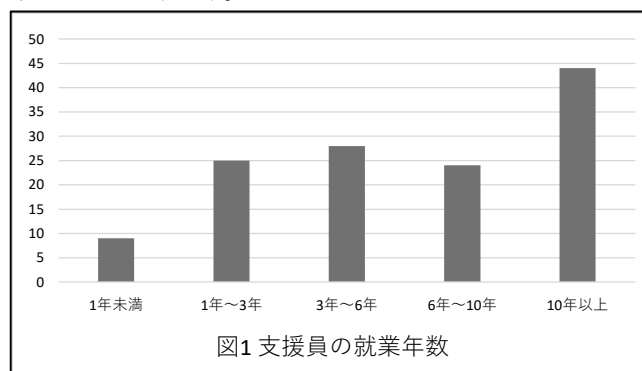
(1)支援員の性別について：女性124名、男性6名、無回答1名と女性が95%であった。

(2)支援員の年齢：20歳～76歳（無回答2件）平均55.3歳であった。

(3)支援員の役職：常勤職員42名、非常勤職員86名、無回答3名であった。

(4)支援員の所持資格：支援員の所持資格としては、放課後児童支援員が最も多く、49%が所持していた。その他に多いものとしては、保育士資格20%、幼稚園教諭19%であった。また30%は、無資格であった。

(5)就業年数：1ヵ月～28年（無回答1件）で平均7.7年であった（図1）。



(6)障害児数、要支援児童数

支援員が診断のある障害児数を1名以上と記入したクラブは、28クラブ中18クラブであった。しかし8クラブについては、同じクラブの支援員間でも記入数の相違が見られた

支援員が要支援児童数について1名以上と記入したクラブは、28クラブ中19クラブであった。しかし13クラブについては、同じクラブの支援員間でも記入数の相違が見られた。

診断のある児童数、要支援児童数ともに、同じクラブの支援員であっても記入している数に違いが認められていた。これは、支援員間での情報共有が十分に出来ていないことや支援員によっても支援が必要かどうかの判断に違いがあることなどが影響していると考えられる。

(7)クラブの児童数、支援員数

クラブの児童数は、平均49.1人（20人～100人）で支援員数は、平均3.9人（2人～8人）であった。支援員一人当たりの児童数については、平均12.6人（6.7人～16.3人）であった。なお支援員数については、必ずしも児童数が多いほど多くなるわけではなく、児童数

が少ないクラブより支援員数が少ないクラブも複数確認された。

②発達障害児童対応困難感と調査結果の考察

(1) 発達障害児童対応困難感尺度の因子分析

発達障害児童対応困難感尺度について、床効果の認められた 1 項目「子どもについて他の支援員と理解を共有し対応すること」を削除し、最尤法（プロマックス回転）の因子分析を行った。結果、解釈可能な 3 因子が抽出され、3 因子ともに十分な信頼性が確認された。因子に含まれる項目から第 1 因子を「保護者対応困難感」、第 2 因子を「他児対応困難感」、第 3 因子を「児童との関係形成困難感」と命名した（表 1）。

表 1. 発達障害児童対応困難感尺度の因子分析結果

1. 保護者対応困難感 ($\alpha=.889$)			
①子どもの保護者と信頼関係を築くこと	.798	.084	-.016
⑩子どもについて小学校の担任と理解を共有し対応すること	.794	-.252	.092
②子どもの保護者の気持ちに寄り添うこと	.747	-.124	.248
⑥子どもの保護者に問題行動への対応方法を伝えること	.677	.341	-.193
⑤子どもの保護者に障がい特性の理解を深めてもらうこと	.630	.341	-.080
2. 他児対応困難感 ($\alpha=.851$)			
⑧子どもの障がい特性について他児に理解してもらうこと	-.076	.830	-.057
①子どもの問題行動を理解すること	-.095	.661	.253
⑨子どもと他児との関係を繋ぐこと	.038	.620	.119
⑩子どもに対応する環境を整えること	.165	.600	-.008
②子どもの問題行動へ対応すること	-.040	.587	.287
3. 児童との関係形成困難感 ($\alpha=.815$)			
④子どもと信頼関係を築くこと	.090	-.037	.802
③子どもの気持ちに寄り添うこと	-.004	.225	.688

発達障害児童対応困難感尺度は、宮里 (2015) を参考に作成したが、宮里では 4 因子の構造が認められており、その際に示されていた対他支援者対応困難感という因子が保護者対応困難感と合わさるような構造となった。これは、「子どもについて他の支援員と理解を共有し対応すること」の項目が削除されたことも影響されていると思われる。削除された項目については、床効果が認められ、回答が困難でないという回答に偏っていた。多くの支援員が他の支援員との情報共有に困難さを感じていないため、このような結果になったと考えられるが、障害児数や要支援児童数では、支援員間で違いがあるクラブも多く認められていた。実際には、情報共有を行うことや児童に支援に関しての共通理解を持つことが出来ていないにも関わらず、その困難さを意識していない可能性も示唆された。

(2) 発達障害児童対応困難感と就業年数、所持資格、児童数について

発達障害児童対応困難感尺度の各因子得点について、就業年数（3 年未満、3 年～6 年、6 年～10 年、10 年以上の 4 水準）、所持資格（専門資格、放課後児童支援員資格のみ、無資格の 3 水準）、児童数（40 人未満、40 人～60 人、60 人以上の 3 水準）をそれぞれ独立変数とした 1 要因の分散分析を実施した。結果、就業年数、所持資格では有意な差は認められず、児童数では対他児対応困難感と関係形成困難感において有意な差

($F_{(2,111)}=8.10, p<.001$ 、 $F_{(2,115)}=10.23, p<.001$) が認められ、多重比較の結果 60 人以上の児童数のクラブがその他のクラブと比較して有意に高いことが示された（図 2）。

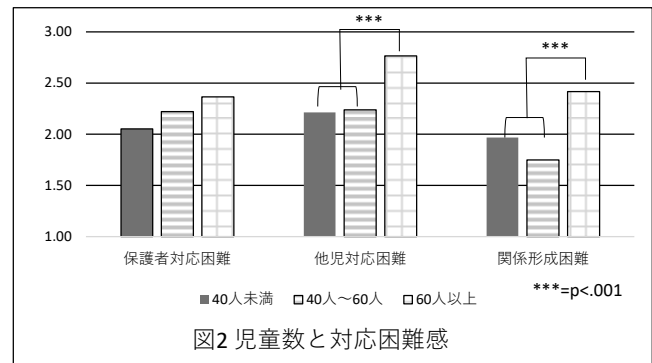
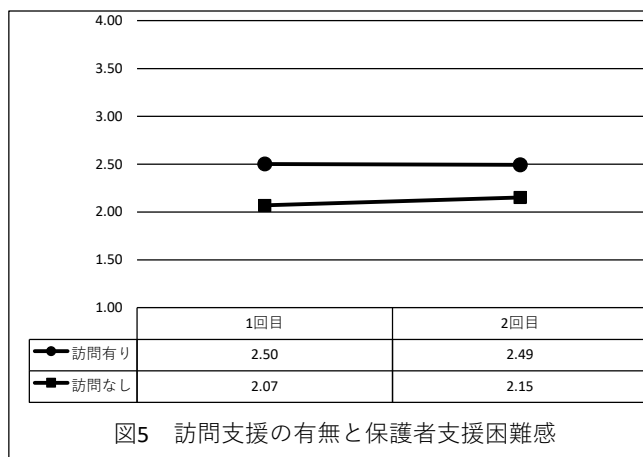
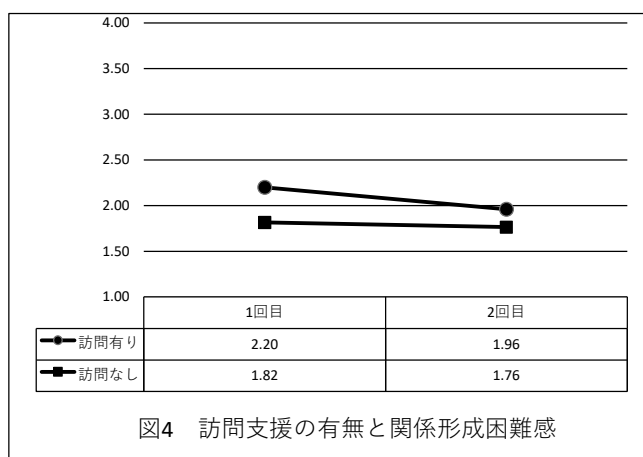
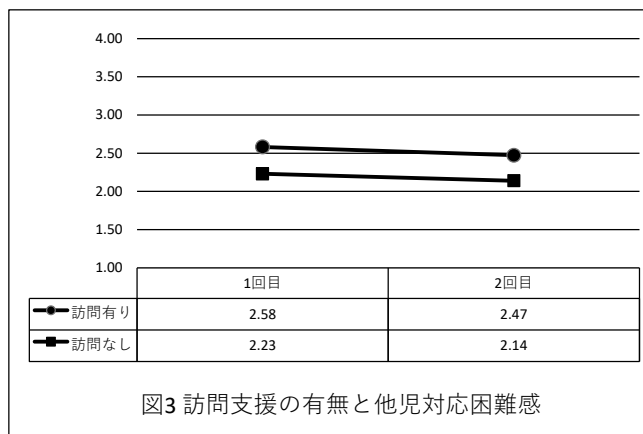


図2 児童数と対応困難感

以上より、発達障害児童への対応困難感については、支援員の就業年数や所持している資格とは関係せず、児童クラブの児童数が多いほど、対応困難感が高い可能性が示された。前述したように児童数が多いほど、支援員数が多いわけではないため、児童数が多いクラブでは、支援員数が少ない場合、発達障害児童だけに時間をかけて対応することが困難になるため、このような結果になったことが推察される。加えて児童数が多くなると、子ども同士の関係や相互作用も複雑になり、子どもが不安定になりやすくなることや子ども同士のトラブルも生じやすくなることも影響している可能性も考えられる。また就業年数や所持資格による差は、認められなかった。宮里 (2015) では、所持資格による差は認められておらず、これは本研究の結果と一致したが、就業年数では、差が認めれており本研究の結果とは異なっていた。これに関しては、今回の調査では障害児数や要支援児童数が 0 人であるクラブも認められていたことの影響もあると考えられる。今まで発達障害児童に実際に接したことがない支援員もいることが考えられ、そのため対応の困難感も感じたことがない支援員もいる可能性が考えられた。加えて、児童数が多いクラブの場合には、支援が必要な児童がいる可能性も高まるため、児童数による差のみ認められたと考えられる。

(3) 発達障害児童対応困難感と訪問支援実施児童クラブ、研修会実施前後との関係性

発達障害児童対応困難感の各因子得点について、研修会実施前後と訪問支援の実施の有無を独立変数とした 2 要因の分散分析を実施した。結果、3 つの因子すべてにおいて訪問支援の実施の有無の主効果が認められ、訪問支援を実施した園の方が、3 つの困難感が有意に高いことが示された（図 3, 4, 5）。



分析の結果、1回目の調査と2回目の調査の間には、有意な差が認められず、困難感の統計上の変化は認められなかった。これについては、まず今回の取り組みでの研修会の実施が2月末となってしまったことが影響していることが考えられる。研修会を実施したすぐ後に2回目の調査を実施することとなり、研修会を踏まえて児童と接する機会がほとんどなかったため、研修会を反映した結果とはならなかったことが推察される。また訪問支援の有無については、訪問支援を実施したクラブについては、他のクラブと比較しても高い困難感を有しているクラブであることが改めて示された。これに関しては、今回実施した調査が、クラブの持つ発

達障害児童への対応の困難感を把握することに有効であることが示されたとも考えられる。また訪問支援を行った前後で困難感の変化が認められず、数値上の効果は認められなかった。今回の調査では、訪問支援は基本的にクラブの様子を観察と支援員からの聞き取りで1回か2回の訪問支援しか行わなかった。支援員の困難感の解消には、より回数を増やし継続した支援が必要になることが示されたとも考えられる。

4. 総合考察

本研究では、放課後児童クラブ支援に対して質問紙調査を実施し、放課後児童クラブの実態や発達障害児に対する対応の困難感の把握や訪問支援、研修を行うことによる困難感への影響を検討することを目的としていた。調査、分析の結果より放課後児童クラブの実態は、かなり多様な状況にあることが推測された。支援員の実態は、勤務年数10年以上の割合が最も多かったが、バラつきのある状況であると思われる。一つの児童クラブに在籍する児童数、障害児数、要支援児童数もバラつきがあることが認められた。特に児童数が比較的多い児童クラブほど発達障害児の対応の困難感も高いという結果が認められたことや児童クラブに障害児や要支援児童が一人も在籍していないクラブが認められたことを踏まえると、訪問支援や研修のあり方や内容についても検討が必要であると考えられた。実際に障害児が在籍し、対応への困難感が高い支援員に対しては、実際の対応事例などを取り上げて具体的な対応や支援方法についての助言が必要になると考えられ、また障害児が在籍していないような児童クラブに対しては障害児についての基礎的な理解を促すような研修が必要になるのではないかとと思われる。加えて今回の分析では、訪問支援や研修の前後で困難感の変化が認められなかった。これは前述もしたが、調査の時期の影響もあると考えられるが、加えて子どもへの対応においては、それぞれの子どもや子ども同士の関係性も日々変化するものであり、その時点での対応について解決することが出来ても、また新たな課題や対応の困難さも生じていくことが予想される。そのように考えると、発達障害児への対応については継続しての支援や研修を実施することが肝要であることが示唆されたとも考えられる。

本研究の今後の課題としては、一つは調査の時期が挙げられる。オンラインでの研修の直後に2回目の調査を行ったため、訪問支援や研修を踏まえた関わりを行った結果、支援員の困難感が変化するかについて検討することが必要である。次に障害児数や要支援児童数、困難感などについて文書のみでの説明にて調査を行ったことが挙げられる。それにより支援員によって捉え方に偏りが生じてしまい、そのことが障害児数や要支援児童数が同一クラブでも回答者によって回答が

異なったことや困難感の分析結果に影響を与えた可能性も考えられる。調査実施前に、全体への研修を実施し調査の内容や目的について共通理解を図った上で調査を実施することにより、より信頼性の高い調査・分析を行っていくことが求められる。

5. 引用文献

- ①藤田純子・小林千尋・草野篤子（2011） 放課後における学童保育指導員の専門性と課題 湘北紀要、第 32 号、169-182
- ②厚生労働省（2020） 令和 2 年（2020 年） 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況 <https://www.mhlw.go.jp/content/11921000/000708397.pdf>（2021/6/30 閲覧）
- ③宮里新之介（2015） 放課後児童クラブにおける指導員の発達障害児対応の困難感に関する調査研究 鹿児島女子短期大学紀要、第 50 号、121-128
- ④上村祐樹・坂本大輔・伊勢正明（2013） 学童保育における指導員の困難性に関する研究～学童保育所指導員を対象とした質問紙調査の結果から～ 帯広大谷短期大学紀要、第 50 号、59-67